

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

3 日本社会党

5 労働組合との関係

単産別社会党員数

周知のように、社会党員の圧倒的多数は労働組合員である。『朝日新聞』八一年一月二八日付が「ある内部資料による」として報じたところでは、社会党員五万八五〇〇人のうち、四万九〇〇〇人(八四%)は労働組合員であるという。次ページの第108表は『改革者』八二年七月号に紹介された「出身別社会党員数表」である。前掲の『朝日』の記事が報じている主要単産別党員数と一致するので、これが「ある内部資料」そのものである。

社会党・総評第一回協力委

八二年四月七日、社会党と総評のあいだで設けられた協力委員会の初会合が東京都内のホテルでひらかれた。社会党側からは飛鳥田委員長、石橋副委員長、馬場書記長ら、総評側からは槇枝議長、富塚事務局長ら二四人が出席した。この委員会は、二月の党大会での書記長人事をめぐる対立、不一致が目立った両者の関係を修復するためにひらかれたものであった。話し合いの結果、両者は「挙党態勢」確立など、つぎの五点で合意した。(1)八三年政治決戦勝利のため、党機構改革を通じて挙党態勢を確立する。そのため中央委員会後、機構改革検討委員会を発足させ、可及的すみやかに成案をえる。(2)当面、各種委員会構成などを通じて党の指導体制を強化し、春闘、減税、行革、反核、反戦・平和の運動をすすめる。(3)現在すすめている民間先行による労戦統一の方針を支持し、協力する。(4)八三年政治決戦前に、「道」の再検討の作業をすすめる。また社公政権合意は大会決定に従い従来の方針を堅持する。(5)参院選挙については、早急に候補者を確定し、両者は協力して具体的選挙対策をすすめる。

社会党を支持し強める会

八一年三月に発足した「社会党を支持し強める会」は、総評、中立労連、新産別の労働三団体が、自主的な立場から社会党の百万党建設運動を側面から支援し、協力する団体として構想されたものであった。この会の目的は、従来、主として単産党員協によってすすめられてきた入党運動に加え、「強める会」としての「会員」を大量に獲得(当面の目標一〇万人)し、これを基盤に党員化をはかること、同時に選挙など党の活動を支援することである。百万党建設の入党運動が県本部を軸にした地域的、横割りの運動であるのにたいし、「強める会」の登録運動は単産を軸にした縦割りの運動である、と位置づけられている。

八二年五月二四日「強める会」は第二回総会を東京・芝公園のパークホテルでひらき、二五単産・団体の六四人が参加した。この会合は、当初、三月六日に創立一周年総会としてひらかれる予定で

あったが、二月の社会党大会での人事に労働組合側が強い不満を示し、延期されていたものであった。その後「強める会」と社会党とのあいだで挙党態勢の確立について話し合いをすすめることなどで合意が成立し、総会開催にいたったものであった。総会は、(1)八三年政治決戦に向けた重点政策、(2)社会党の機構改革への提言、などをふくむ「当面の方針と行動」を決めた。重点政策は、(1)反核兵器、軍縮、護憲運動の推進、(2)経済の質的転換による低成長の克服、(3)高齢化社会への体系的政策の確立、(4)労働諸条件のミニマムの確立、(5)労働者自主金融(銀行)づくりと福祉対策の強化、(6)参加と分権の推進——の六項目であった。単に「反核」でなく「反核兵器」としたのは、中立労連の主張をとりいれたものといわれる。また、社会党の機構改革については、(1)政策形成能力を高める、(2)政策と組織・運動の二つの分野で一元的指導ができる態勢を確立する、(3)読まれる『社会新報』づくり、などを提言していた。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---